

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2015年6月調査結果 —

JAPAN RESTART
日本再出発

 日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2015年6月30日

業況DIは、緩やかに持ち直しも、足元で一服。先行きは底堅い動きが続く

<結果のポイント>

- ◇6月の全産業合計の業況DIは、▲15.3と、前月から▲1.8ポイントの悪化。円安の影響によるコスト増が続く中、取引価格への転嫁が遅れているほか、人手不足や人件費の上昇が中小企業の景況感を押し下げた。他方で、回復のペースにばらつきはあるものの、好調なインバウンドや株高・賃上げを背景に、個人消費は持ち直しに向けた動きが続くほか、設備投資も回復の兆しがみられている。中小企業の景況感は、比較対象となる前年同月に消費税引き上げの影響が残っていたことへ留意が必要であるが、総じてみれば緩やかな回復基調が続いている。
- ◇業種別では、建設業は、設備投資を含む民間工事が持ち直しつつある一方、減少傾向にある公共工事の下押しが続き、悪化。製造業は、円安に伴い、海外から原材料などを仕入れる企業で収益圧迫が続くものの、設備投資に回復の兆しがみられ、受注が伸びた工作機械や、輸出向けが堅調な自動車などが押し上げ、改善。卸売業は、「好転」から「不変」への変化に伴う悪化であり、実体はほぼ横ばい。受注が堅調な夏物衣料や食料・飲料品などの下支えが続く。小売業は、賃上げ・株高を背景に消費者マインドが好転しつつあるものの、人件費や輸入品をはじめとする仕入価格の上昇などが押し下げ要因となり、悪化。サービス業は、観光関連は堅調に推移したが、ガソリン価格の上昇や食料品の相次ぐ値上げなどにより、運送業、飲食業で収益圧迫が続くことから、マイナス幅が拡大。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲14.8（今月比+0.5ポイント）とほぼ横ばいを見込む。賞与増を含む賃上げやプレミアム付商品券をはじめとする政策効果などを背景に、夏以降の個人消費、設備投資の回復を期待する声が聞かれる。他方で、円安に伴う一段のコスト増や価格転嫁の遅れ、労働需給の逼迫による人件費の上昇などへの懸念から、先行きに慎重な見方も伺える。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2015年6月15日～19日

○調査対象 全国の422商工会議所が2986企業にヒアリング

(内訳) 建設業：463 製造業：717 卸売業：323 小売業：705 サービス業：778

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況DIは前月に比べ、製造業で改善、その他の4業種で悪化した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇄ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⬇	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「自治体からの公共工事の発注が低調。特に土木関連が乏しい」(一般工事業)
- ・「円安を背景に、自動車関連をはじめ取引先の業績が好調に推移しており、自社にも好影響が及んでいる」(一般工事業)
- ・「需要の鈍さから、一部の資材価格が下落したものの、依然として仕入に係る負担は重く、人件費の上昇もあって、採算は厳しい」(建築工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「円安などの影響により、アーモンドをはじめ原材料価格が上昇。一部の乳製品も高値となっており、収益を圧迫している」(洋菓子製造業)
- ・「取引先が海外から国内に生産をシフトさせており、自社への引き合いも増加。他方で、設備や人手が不足しており、十分に対応できない」(衣料品製造業)
- ・「造船関連の受注を確保できたほか、足元では工作機械向けも好調に推移している」(金属製品製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⬆	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「円安に伴う飼料価格の上昇を受けて、鶏卵の卸値が高止まりしており、需要の減少が懸念される」(畜産物卸売業)
- ・「仕入価格の上昇が続くが、取扱商品の絞り込みや新商品開発、転嫁交渉などの成果が出始めており、採算は好転している」(食料・飲料品卸売業)
- ・「人件費などのコスト増が続いているが、ホテル向け寝具をはじめ、売上は増加傾向にある」(寝具・衣料品用繊維資材等卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「夏物セールの開始時期を7月に遅らせたことに加え、プレミアム付商品券の利用も7月から始まるため、一時的に買い控えがみられる」(百貨店)
- ・「高所得者層の消費は活発なもの、総じてみれば支出を抑える消費者が多く、売上の回復が鈍い」(総合スーパー)
- ・「雑貨や宝飾品などが堅調なほか、低迷していた婦人服も上向いている」(商店街)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「ガソリン価格が上昇してきているが、転嫁が進んでいないため、採算悪化を見込む」(運送業)
- ・「売上は前年並みを確保できたものの、火山活動の影響から、客足が鈍いように感じる」(旅館業)
- ・「賃上げを検討しているが、先行きに確信が持てないため、当面は賞与の増額等で様子を見る」(自動車整備業)

【業況についての判断】

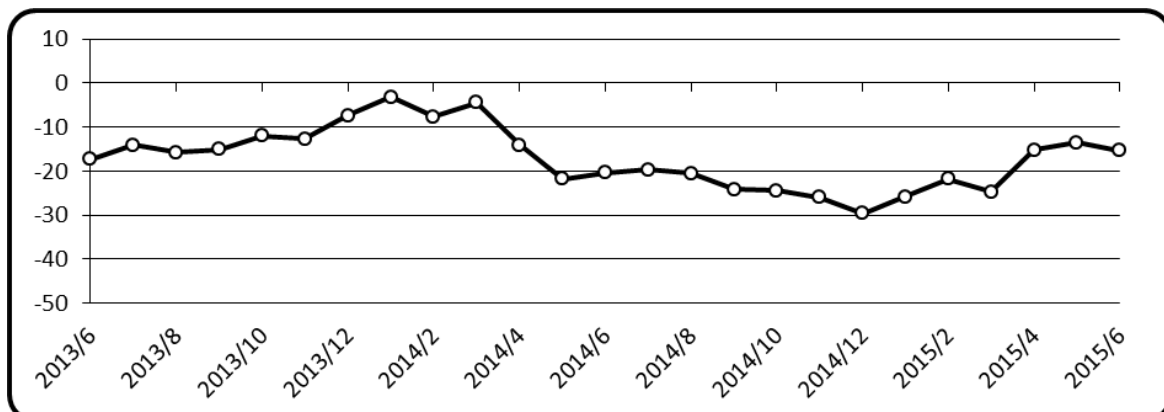
- 6月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲15.3（前月比▲1.8ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、設備投資を含む民間工事が持ち直しつつある一方、減少傾向にある公共工事の下押しが続き、悪化。製造業は、円安に伴い、海外から原材料などを仕入れる企業で収益圧迫が続くものの、設備投資に回復の兆しがみられ、受注が伸びた工作機械や、輸出向けが堅調な自動車などが押し上げ、改善。卸売業は、「好転」から「不変」への変化に伴う悪化であり、実体はほぼ横ばい。受注が堅調な夏物衣料や食料・飲料品などの下支えが続く。小売業は、賃上げ・株高を背景に消費者マインドが好転しつつあるものの、人件費や輸入品をはじめとする仕入価格の上昇などが押し下げ要因となり、悪化。サービス業は、観光関連は堅調に推移したが、ガソリン価格の上昇や食料品の相次ぐ値上げなどにより、運送業、飲食業で収益圧迫が続くことから、マイナス幅が拡大。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲14.8（今月比+0.5ポイント）と、ほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、公共工事の低迷を心配する声が聞かれるものの、設備投資をはじめとする民間工事が緩やかに回復するとの見方から改善。サービス業は、好調なインバウンドに加え、夏休みにおける国内観光客の増加を期待する宿泊業がけん引し、マイナス幅が縮小。改善を見込む製造業は「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込む卸売業、小売業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

業況DI(前年同月比)の推移

	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲25.9	▲21.7	▲24.7	▲15.3	▲13.5	▲15.3	▲14.8
建設	▲14.4	▲9.4	▲6.8	▲10.1	▲13.4	▲15.1	▲11.8
製造	▲17.5	▲14.9	▲15.6	▲15.6	▲15.1	▲12.6	▲10.7
卸売	▲30.5	▲29.8	▲34.2	▲20.5	▲17.3	▲20.6	▲24.0
小売	▲48.2	▲43.5	▲49.7	▲18.1	▲13.6	▲19.8	▲22.7
サービス	▲19.2	▲12.9	▲17.7	▲13.2	▲10.0	▲11.6	▲9.4

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

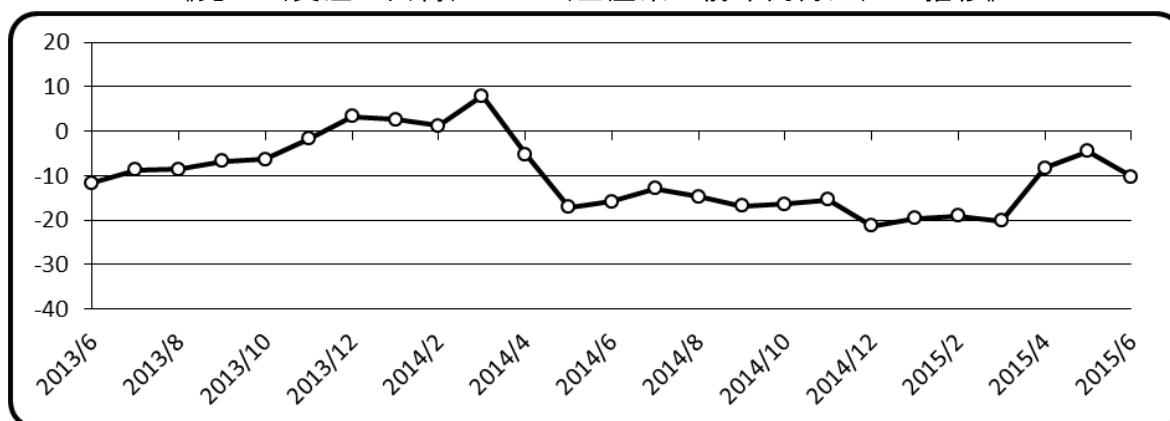
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲10.2（前月比▲5.7ポイント）と、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が影響したことにも留意が必要。産業別にみると、建設業は、民間工事が伸びつつあるものの、公共工事の減少が下押しし、悪化。製造業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。業種によって、取引先の在庫調整などから受注の回復が遅れているとの声が聞かれるものの、堅調な自動車や工作機械が全体を牽引する状況が続く。卸売業は、夏物衣料の受注が堅調なほか、食料・飲料品も底堅く推移したことなどから、改善。小売業は、百貨店などで、7月のセールやプレミアム付商品券の発行を前に、消費者が買い控えているとの声が聞かれたほか、食料品などの値上げを受けて、不要な支出を控える動きが続いたことなどから、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化がD Iを大きく押し下げており、総じてみれば、底堅い動きが続く。サービス業は、悪化したものの、インバウンドが好調な観光関連や、夏物商品の荷動きが出始めた運送業を中心に、売上は概ね堅調に推移した。他方、一部の飲食店などで、局地的な大雨の影響から客足が遠のいたほか、家計の負担増を背景に、消費者が外食の頻度を減らしているとの声も聞かれる。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲9.0（今月比+1.2ポイント）と、改善するものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込む建設業、製造業は「悪化」から「不変」、悪化を見込む卸売業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の2業種もほぼ横ばいを見込む。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲19.6	▲19.1	▲20.1	▲8.3	▲4.5	▲10.2	▲9.0
建設	▲9.3	▲3.8	▲2.4	▲12.6	▲12.9	▲16.7	▲7.6
製造	▲8.8	▲12.2	▲9.1	▲8.2	▲4.4	▲9.4	▲5.6
卸売	▲26.8	▲33.9	▲32.5	▲12.8	▲6.5	▲2.9	▲11.8
小売	▲42.5	▲38.2	▲48.7	▲4.9	2.7	▲12.6	▲13.5
サービス	▲13.3	▲11.7	▲10.8	▲7.0	▲5.0	▲7.9	▲8.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

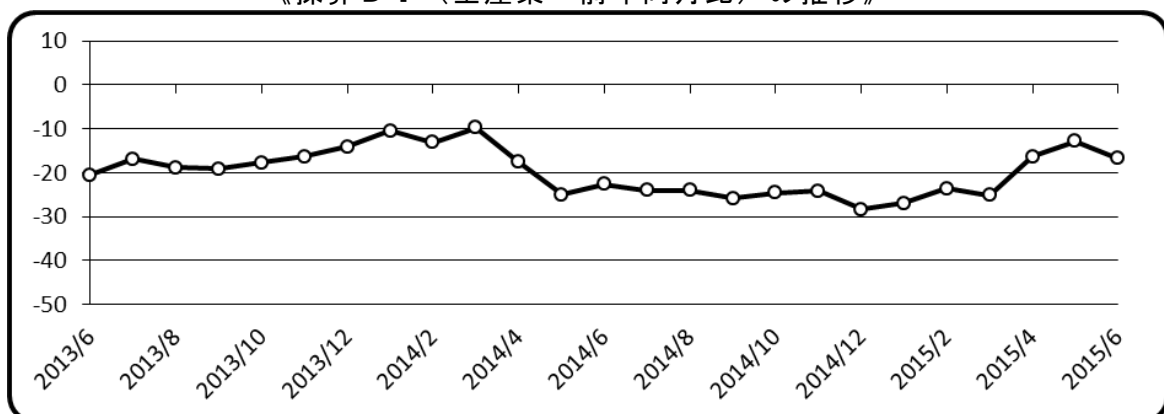
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲16.7（前月比▲3.9ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、人手不足が慢性化する中、人件費や外注費の増大に伴う収益圧迫が続き、マイナス幅が拡大。製造業は、素材関連や食料品メーカーなどで、円安に伴う原材料高が続く中、取引価格への転嫁が追い付いておらず、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が影響していることにも留意が必要。卸売業は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。新商品の投入や転嫁交渉を進める企業がみられる一方、輸入コスト増大のペースが速く、十分に転嫁できていない状況も伺える。小売業は、消費者の間に不要な支出を控える傾向が続く中、仕入価格上昇分を転嫁することによる顧客離れを懸念し、価格を据え置かざるを得ないことなどから、悪化。サービス業は、高単価のサービス・商品の人気収益を下支えするものの、ガソリン価格が上昇傾向にあるほか、食料品などの仕入コストや人件費の増大が足かせとなり、ほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲15.5（今月比+1.2ポイント）と、改善するものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業、サービス業はほぼ横ばい。改善を見込む製造業、小売業は、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。悪化を見込む卸売業も、「好転」から「不変」への変化が影響していることに留意が必要。

採算D I（前年同月比）の推移

	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲27.0	▲23.7	▲25.1	▲16.4	▲12.8	▲16.7	▲15.5
建設	▲18.2	▲13.2	▲14.2	▲13.9	▲12.7	▲15.1	▲15.8
製造	▲21.7	▲19.6	▲18.7	▲15.5	▲13.1	▲18.2	▲12.9
卸売	▲31.1	▲28.6	▲35.1	▲18.1	▲14.9	▲13.0	▲18.2
小売	▲41.4	▲41.0	▲45.4	▲18.5	▲10.6	▲20.4	▲18.5
サービス	▲23.1	▲16.3	▲15.4	▲16.0	▲13.8	▲14.7	▲14.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲ 14.8	▲ 12.7	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 10.8
建設	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 7.5	▲ 6.8
製造	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 12.0	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 10.0	▲ 11.8
卸売	▲ 13.5	▲ 10.1	▲ 12.7	▲ 6.0	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 9.5
小売	▲ 22.4	▲ 22.8	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 16.2	▲ 15.5	▲ 13.8
サービス	▲ 14.9	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 10.5	▲ 10.3

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲10.4と、前月から横ばい。産業別にみると、建設業で悪化、卸売業で改善、その他の3業種でほぼ横ばい。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、建設業、サービス業でほぼ横ばい、小売業で改善、その他の2業種で悪化を見込む。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲ 45.7	▲ 42.5	▲ 44.5	▲ 44.7	▲ 43.7	▲ 42.5	▲ 38.6
建設	▲ 56.8	▲ 51.5	▲ 50.5	▲ 49.4	▲ 43.9	▲ 41.8	▲ 39.0
製造	▲ 47.7	▲ 39.8	▲ 41.4	▲ 40.3	▲ 37.8	▲ 38.7	▲ 31.5
卸売	▲ 47.9	▲ 44.0	▲ 47.1	▲ 52.7	▲ 59.2	▲ 55.3	▲ 47.9
小売	▲ 44.9	▲ 46.9	▲ 49.0	▲ 44.9	▲ 44.3	▲ 43.8	▲ 42.5
サービス	▲ 35.8	▲ 34.2	▲ 38.8	▲ 42.1	▲ 42.2	▲ 39.7	▲ 37.8

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲42.5と、前月から改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみると、製造業、小売業でほぼ横ばい、その他の3業種は、「悪化」から「不変」への変化が寄与し、改善。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善する見込み。産業別にみても、各業種で改善が見込まれるものの、いずれも「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。円安定着に伴う輸入コストの増大などから、仕入価格の上昇・高止まりが続く見込み。

従業員D I（前年同月比）の推移

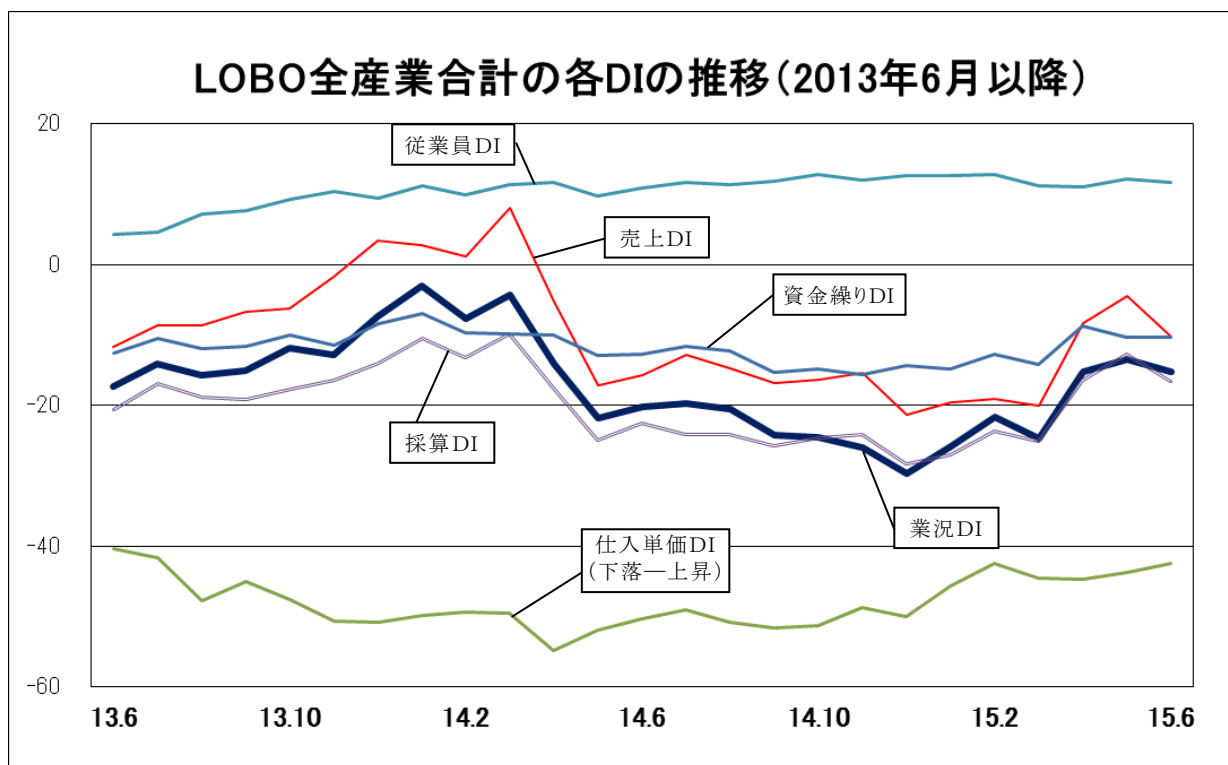
	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	12.6	12.8	11.1	11.0	12.1	11.6	13.3
建設	17.4	20.4	16.3	9.3	14.2	7.9	17.1
製造	11.0	6.8	7.2	2.2	2.3	5.4	4.6
卸売	▲ 3.0	1.8	▲ 1.3	6.6	4.2	4.1	6.5
小売	14.9	15.2	14.2	16.1	16.9	16.2	16.8
サービス	16.3	17.5	15.1	18.0	20.2	19.5	19.7

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは11.6と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業で人手不足感が弱まり、製造業で強まった。その他の3業種はほぼ横ばい。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、建設業、卸売業で人手不足感が強まり、その他の3業種でほぼ横ばいを見込む。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I



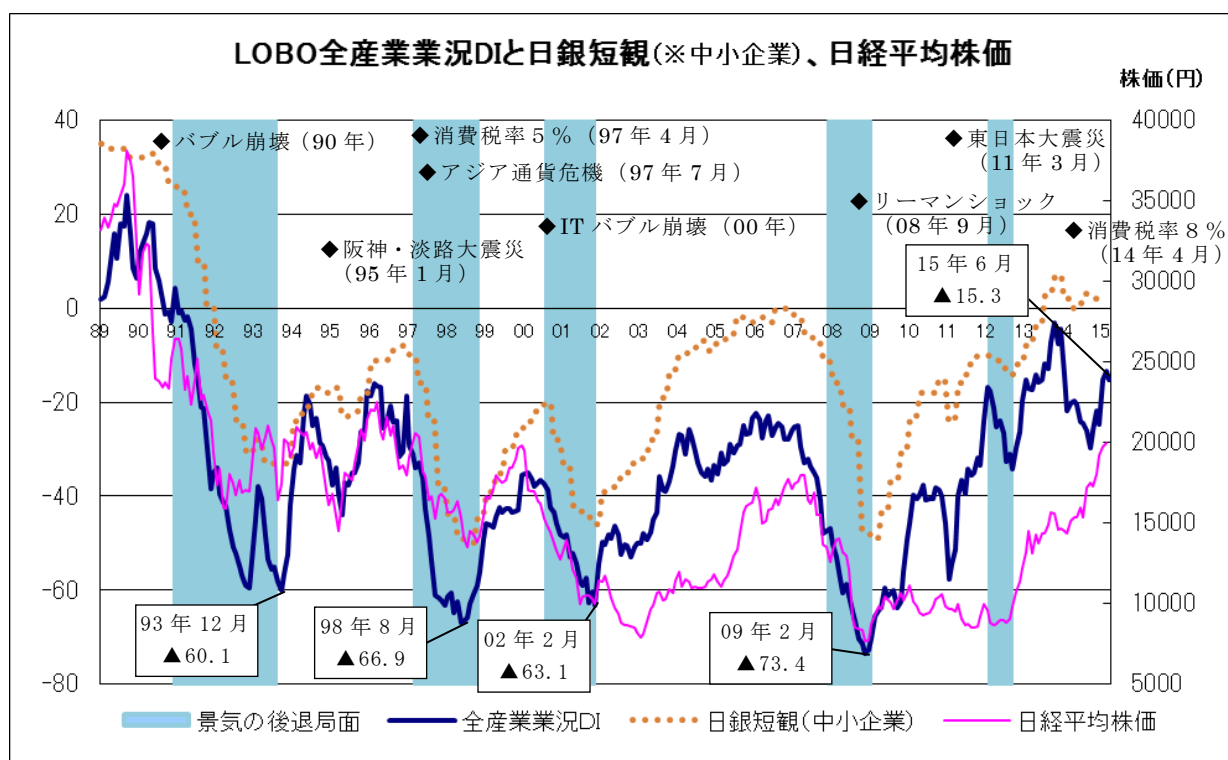
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北陸信越、関東、中国で改善、九州ではほぼ横ばい、その他の5ブロックで悪化。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、低調な公共工事が建設業の業況を下押ししたほか、建築用途の製品を扱う製造業でも受注が伸び悩んだことなどから、2カ月連続でマイナス幅が拡大。
 - ・ 東北は、食料品などの相次ぐ値上げやガソリン価格の上昇に伴い、家計負担が増す中、消費者の間に不要な支出を控える動きが広がりつつあり、小売業の売上が伸び悩んだことなどにより、2カ月連続で悪化。
 - ・ 北陸信越は、観光関連の好調が続くほか、自動車を中心に設備投資の動きが出始め、工作機械の受注が伸びるなど、製造業の業況改善が進み、3カ月連続でマイナス幅が縮小。
 - ・ 関東は、首都圏のマンション建設などに牽引された建設業や好調なインバウンドを背景に売上が伸びている宿泊業が全体を押し上げ、3カ月連続で改善。
 - ・ 東海は、自動車をはじめとする製造業を中心に総じて底堅い動きが続くものの、局地的な大雨などの影響から客足が遠のいた小売業や飲食業が全体を押し下げ、3カ月ぶりにマイナス幅が拡大。
 - ・ 近畿は、2カ月連続で悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。インバウンド需要が下支えする百貨店や飲食・宿泊業が堅調なほか、製造業では、スマートフォン用途の電子部品関連が底堅く推移している。
 - ・ 中国は、4カ月ぶりに改善したものの、「悪化」から「不変」への変化がD Iを押し上げたことに留意が必要。製造業や観光関連が堅調に推移するものの、小売業では仕入価格上昇分の転嫁遅れが業況改善の足かせとなる状況が続く。
 - ・ 四国は、公共工事の減少を受けて建設業の業況が悪化したほか、円安に伴う仕入コストの増大から繊維をはじめとする素材関連の製造業が弱い動きとなったため、2カ月連続でマイナス幅が拡大。
 - ・ 九州は、家計負担が増す中、個人消費に鈍さが残るものの、中国や韓国などからの観光客の増加が消費を下支えするほか、自動車、工作機械なども底堅く推移し、前月からほぼ横ばい。
- ブロック別の向こう3カ月（7～9月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道、四国で改善、東海、中国、九州で悪化、その他の4ブロックではほぼ横ばいの見込み。賞与増を含む賃上げやプレミアム付商品券をはじめとする政策効果などを背景に、夏以降の個人消費、設備投資の回復を期待する声が聞かれる。他方で、円安に伴う一段のコスト増や価格転嫁の遅れ、労働需給の逼迫による人件費の上昇などへの懸念から、先行きに慎重な見方も伺える。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全 国	▲ 25.9	▲ 21.7	▲ 24.7	▲ 15.3	▲ 13.5	▲ 15.3	▲ 14.8
北 海 道	▲ 24.5	▲ 33.6	▲ 34.7	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 15.7	▲ 9.5
東 北	▲ 24.8	▲ 21.4	▲ 24.0	▲ 15.7	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 20.1
北陸信越	▲ 28.8	▲ 25.6	▲ 27.2	▲ 21.3	▲ 11.1	▲ 7.1	▲ 7.3
関 東	▲ 27.9	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 17.2	▲ 16.2	▲ 15.1	▲ 14.7
東 海	▲ 19.0	▲ 21.1	▲ 23.6	▲ 11.1	▲ 0.6	▲ 11.7	▲ 13.3
近 畿	▲ 25.2	▲ 17.6	▲ 22.5	▲ 9.1	▲ 10.2	▲ 15.8	▲ 15.9
中 国	▲ 17.8	▲ 11.9	▲ 16.7	▲ 17.9	▲ 17.9	▲ 15.8	▲ 20.2
四 国	▲ 37.5	▲ 24.3	▲ 21.0	▲ 17.3	▲ 17.9	▲ 21.2	▲ 11.5
九 州	▲ 23.6	▲ 25.6	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 17.5	▲ 16.5	▲ 20.1

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観(中小企業): 資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象

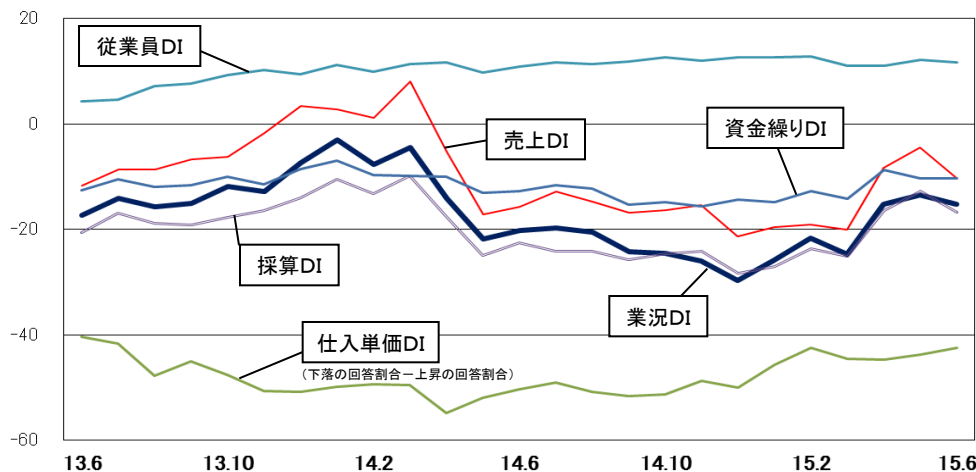


業況DIは、緩やかに持ち直しも、足元で一服。先行きは底堅い動きが続く

ポイント

- ▶ 6月の全産業合計の業況DIは、▲15.3と、前月から▲1.8ポイントの悪化。円安の影響によるコスト増が続く中、取引価格への転嫁が遅れているほか、人手不足や人件費の上昇が中小企業の景況感を押し下げた。他方で、回復のペースにばらつきはあるものの、好調なインバウンドや株高・賃上げを背景に、個人消費は持ち直しに向けた動きが続くほか、設備投資も回復の兆しがみられている。中小企業の景況感は、比較対象となる前年同月に消費税引き上げの影響が残っていたことへ留意が必要であるが、総じてみれば緩やかな回復基調が続いている。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲14.8(今月比+0.5ポイント)とほぼ横ばいを見込む。賞与増を含む賃上げやプレミアム付商品券をはじめとする政策効果などを背景に、夏以降の個人消費、設備投資の回復を期待する声が聞かれる。他方で、円安に伴う一段のコスト増や価格転嫁の遅れ、労働需給の逼迫による人件費の上昇などへの懸念から、先行きに慎重な見方も伺える。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2013年6月以降)

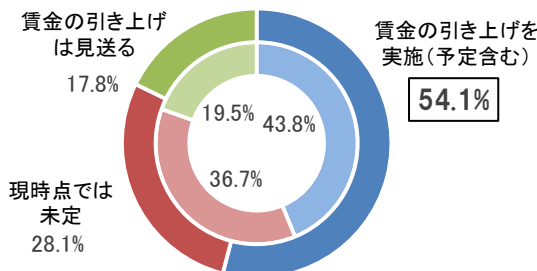


2015年度の所定内賃金の動向

- ▶ 2015年度に賃金の引き上げを実施した企業(予定含む)(全産業)は、54.1%。3月調査の43.8%から10.3%増加し、半数を超えた。「現時点では未定」とする企業は28.1%

◆2015年度の所定内賃金の動向(全産業)

※円グラフの外側が6月調査、内側は3月調査



<業種別の割合>

建設業:57.9% 小売業:44.8%
製造業:58.8% サービス業:51.5%
卸売業:65.5%

<賃金引き上げの内容>

定期昇給:75.7%
ベースアップ:27.8%
手当の新設・増額:12.7%

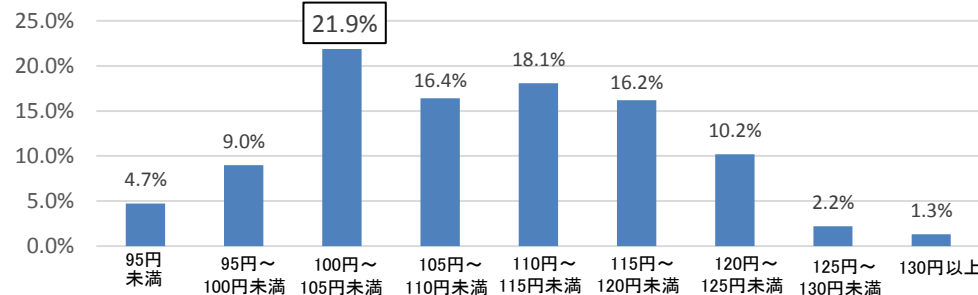
※賃金を引き上げる予定の企業が対象、複数回答

経営上望ましい為替水準

※調査期間(6月15日~19日)の為替水準:1ドル=122円~124円台で推移

- ▶ 自社の経営上望ましい為替水準(全産業)は、「100円~105円未満」が21.9%と最も多く、次いで「110円~115円未満」が18.1%と続く

◆経営上望ましい為替水準(全産業)



[中小企業の声]

- ▶ 生産・調達の国内シフトがみられる中、設備や人手の不足から製造元の生産が追い付かず、自社の仕入れにも影響が出ている (八王子 婦人服小売業)
- ▶ 円安に伴い、食材等の仕入価格が上昇。販売価格への転嫁が遅れ、採算が悪化する中、いつまで高値が続くかわからず不安 (信州中野 飲食業)
- ▶ 円安により原材料価格が上昇しているが、販売価格への転嫁交渉が進み、売上・採算ともに好転している (宇部 パン製造業)

[中小企業の声]

- ▶ 売上増加で業況が好転していることから、社員の士気向上のため、定昇・ベアを実施。他方、法定福利費の負担は重く、合理化・生産性向上を一層進める(本庄 自動車部品製造業)
- ▶ 受注が伸びており、自社の業況も良いことからベースアップの実施を決めたものの、上げ幅は、先行きの見通しを踏まえ検討する (加古川 酒類卸売業)
- ▶ 経営負担は大きいのが、人材定着を図るため賃上げせざるを得ない (佐世保 金属加工業)